

トーマス・リコーナ著 “Character Matters”

望月 文明

アメリカにおけるキャラクター・エデュケーション（以後「人格教育」と訳す）を紹介する日本の書籍や記事には、「新しい道徳教育」というようなサブタイトルやキャッチフレーズをよく目にする。実際には、人格教育はアメリカ建国時より長い年月を経て培われた伝統的な道徳教育であり、そのルーツを辿れば、ヨーロッパの歴史を遡るような古くから伝わる教育であると言える。しかし、二十世紀の中頃から後半にかけて、アメリカでは「価値の明確化」に代表される価値相対主義的な道徳教育が人格教育に取って代わり、その間人格教育は人々から忘れ去られるようになった。増え続ける青少年の非行や犯罪、自殺などが社会問題として大きく取り上げられるようになって、人格教育は一九八〇年代後半から再び注目されるようになるが、その頃はアメリカの人々でさえ、多くの人が人格教育を新しい道徳教育のように感じたのではないだろうか。また、現代において以前のような効果的な人格教育を取り戻すためには、それを新しいものとして捉えなおし、基礎的なことから丁寧に取り組んでいく必要があるのかもしれない。

本書の著者であるトーマス・リコーナ博士は、当初より人格教育運動の中心的人物として活躍してきた人

である。リコーナ氏はニューヨーク州立大学コートランド校における授業の傍ら、同校に「尊重と責任感の教育センター (The 4th & 5th R's Center)」を開設し、セミナーやワークショップなどを通じて教職員の指導を行ったり、全米規模である人格教育パートナーシップ協会やその他の人格教育団体の理事を務めている。また、リコーナ氏はハーバード大学やボストン大学の客員教授でもあり、さらにはアメリカ各地の学校へ赴き、講演や直接生徒を指導するなど啓蒙活動に従事している。

リコーナ氏の執筆した人格教育の代表的な書籍には、一九九一年に出版された *Educating for Character* (三浦正著『リコーナ博士のこころの教育論』慶應義塾大学出版会) がある。主旨はその頃のもの大きく変更してはいないが、十年間の活動経験が活かされた本書 (*Character Matters*) では、人格教育を導入および実施していく上での具体的な手段や留意点が詳しく述べられている。



本書は五つの部から構成されている。第一部で、なぜ人格が大切なかが説明されており、第二部以降は、「人格を育成する家庭」、「人格を育成する学級」、「人格を育成する学校」、「人格を育成する地域社会」とそれぞれの集団レベルにおける人格教育のポイントが、研究、実践例、個人的なエピソードなどを交えて述べられている。ここでは各部の概略を紹介し、その後で全体的な特徴に触れることにする。

第一部「人格が大切な理由」では、最初に、「正義」、「愛」、「勤勉」、「謙虚」などの人格を構成する本質的な徳目が十個紹介されている。人格教育では、「人格」を説明する際に古代ギリシャ哲学 (例えば、アリストテレスの「ニコマコス倫理学」など) を引用することが多々あるが、本書でも、挙げられている十個の徳目のうち、はじめの四つは古代ギリシャ時代から伝わるものとして紹介されている。この四つの徳目は、「智慧」、「正義」、「不屈の精神力」、「自己管理」であるが、他の徳目と比べると比較的印象の薄い「智慧」を中心的な徳目として最初に挙げている点が興味深い。

このような徳目を紹介した後で、リコーナ氏は様々な社会調査の結果を提示し、現代のアメリカ社会の問題点を示すと共に、国民の人格の欠如を指摘している。例えば、一九六〇年から九〇年代前半までに渡る大規模な社会調査の結果、その三十年の間にアメリカは目覚ましい経済発展を遂げる一方で、暴力犯罪数は五倍に、十代の青年の自殺者数は三倍、離婚率は二倍にそれぞれ上昇し、非嫡出児や妊娠中絶は増加の一途をたどっている。また学力の面でも、一九六〇年と九三年との S A T (Scholastic Aptitude Test) の得点を比較すると七三点も落ちたそうである。この他にも、二〇〇二年にカリフォルニア大学のジョセフソン倫理研究所が一万二千人の青年を対象に行った調査によると、四人に三人がカンニングの経験があり、全体の四割の人が万引きをしたことがあると回答している。さらに、自らの不正の経験を認めながら、七六パーセントの学生は「自分は周りの人と比べるとましなほうだ」と考えているそうだ。

なぜ社会問題が深刻化しているのか、また、国民に人格が欠如しているのか。それは人格の教育の欠如、すなわち、はじめに挙げた徳目を教えていないためだ、というのがリコーナ氏の主張であり、これは人格教育運動の当初より一貫して主張されていることである。そして、歴史上大きく発展した文明の多くが、文化の退廃によって自ら滅んでいったように、アメリカの将来を危惧している。日本における社会調査の結果については後述するが、日本が同じような社会問題を抱えていることは想像に難くない。リコーナ氏がアメリ

カの将来を憂うように、日本の将来を心配している人も少なくないだろう。「どうすれば良いのだろうか」という読者の関心が十分に喚起された上で、第二部以降の人格教育の実践へと展開していく。

第二部のテーマは「家庭における人格教育」であり、「家庭での子どもへの接し方」、「学校との協力体制の構築」、「性教育」が下位テーマとなっている。一九九一年に出版された *Educating for Character* では全篇を通じて学校教育を中心に人格教育を説明しており、その中で部分的に家庭や地域社会での教育に触れていたことと比べると、「家庭教育」と「地域教育」をそれぞれ独立させて章立てしていることは本書の特徴の一つであると言って良いだろう。特に家庭教育の重要性を強調しており、「家族こそが人格教育の第一の教育者である」ことや「家庭で人格の基礎が作られ、学校やその他の場所でさらに人格は発達していく」ということが繰り返し述べられている。もとより、リコーナ氏は人格教育に携わる前から、道徳教育における家族（特に両親）の役割を重視しており、一九八三年には *Raising Good Children*（三浦正訳「リコーナ博士の子育て入門」慶應義塾大学出版会）という本も出版している。このように考えるリコーナ氏は、学校で学習する準備、すなわち、注意力、目上の人への礼儀、基本的な対人関係のスキル等は、家庭でしっかりと教育されるべきだと主張する。この他にも、家族には「なぜ嘘をついてはいけないのか?」「なぜカンニングをしてはいけないのか?」というような問いにも理由を含めてしっかりと説明することや自ら模範となつて行動することが求められているし、毎日一緒に食事したり、一対一で話し合う時間を普段から作ることの重要性がエピソードを交えて説明されている。

また、婚前の性交渉、妊娠、性病など性に関する問題は、アメリカが抱える最も大きな青少年の問題の一つであるが、これについても家族の積極的な関与が必要である、とリコーナ氏は言う。これまで、どちらかといえば性教育は学校で行われるものと捉えられる風潮があった。しかし、登場人物同士が自由に性交渉を持っているコメディイ番組、過激な服装のグラビアや広告を載せた雑誌、容易にポルノサイトへとアクセスできるインターネットなど、現代のメディアは性が氾濫しており、そのような悪影響から子どもたちを守るのは家族である。その他にも、ボーイ／ガールフレンドとの関係や、ダンス・パーティ等へ参加することについて子どもを管理できるのも家族なのである。本書によれば、九〇年代の最悪の事態からは大分よくなっているものの、現在でも高校生の四八パーセントが性交渉の経験を認めているという。さらに、妊娠中絶をした女性の話や、不用意な性交渉がもたらす精神的な病氣（ノイローゼやうつ病）、将来の結婚への悪影響などが数多く紹介されており、性に対する軽薄な考え方を是正する必要があると述べている。

第三部は「人格を育成する学級」がテーマとなっている。家族が第一の教育者であっても、学校や教師が依然として重要な役割を担っていることに変わりはない。第二部でも保護者に学校でのボランティア等に積極的に参加することを呼びかけているものの、学校内で親と子どもと一緒に活動できる行事を企画したり、家庭における人格教育のプログラムを提示することは、学校側の役目であるとリコーナ氏は述べている。第三部では、「教師と生徒、及び生徒間の対人関係の強化」、「学問との両立」、「生活指導」、「礼儀作法」、「いじめの防止」などのトピックに焦点が当てられているが、ここではそのごく一部を紹介する。

教師と生徒の間には「教える側」と「教えられる側」という立場の違いがあり、また、一人の教師が数十人の生徒を受け持つことなどから、教師が一人一人の生徒を、気がつかないうちに（あるいは意識した上

で) 尊重していない場合が往々にして見られる。第三部は、何度も落第した生徒を軽蔑していた教師が、ある日その生徒に助けられたことから、それまでの生徒に対する態度を反省し、すべての生徒に対する接し方を改善したという事例から始まる。生徒が目上の人に対して礼儀正しくしなければいけない一方で、教師もまた生徒たちを尊重しなければ、人格教育が成立しないことをリコーナ氏はまず示している。また、より具体的な方法として、毎日生徒一人一人と握手している教師のエピソードや、教師が自らの行動を評価するためのリストも載っている。

「生活指導」に関する章では、過ちを犯した生徒に対する対処法が興味深かった。過ちを犯した生徒に対して、反省室に入れるなど一方的に罰を与えるだけでは、その生徒は、犯した過ちの影響、被害者の気持ち、後悔の念、などを持たないままである、とリコーナ氏は指摘する。そして、そのような場合には、過ちを犯した生徒にどのようにそれを償うべきか考えさせることが肝要だ、という。また、頻繁に問題を起こす生徒への対応として、過剰に面倒を見るのではなく、逆に下級生のお世話をさせるなど、責任を伴う仕事を与えることで本人の自尊心を高めたほうが効果的な場合があることも事例を交えて紹介されていた。このような対処法をみると、人格教育が、以前批判されていたような単なる価値観の注入教育 (indoctrination) ではなく、個々の生徒に即して対応することを求められる柔軟な教育であることが伺える。過ちを犯した生徒に対する対処法だけではなく、どのように過ちを予防するかということについても、詳しく書かれている。これには、教師が普段から礼儀正しい行動の模範となることが重要であり、例えば、子どもを褒める際にも「グッド・ジョブ」や「ナイス・ワーク」などの簡略語ではなく、「○○を一生懸命がんばりましたね。○○がとても良く出来ています」などのように、生徒の良いところを丁寧な言葉遣いで褒めてあげるべきだ

といっている。

第三部で紹介されているような学級レベルでの人格教育は、学校内の各学級で実践されない限り、大きな効果は期待できない。部活動や委員会活動の学級外の活動、またはクラス替えなどのメンバーの入れ替えなどにより、効果が一時的になりかねないからである。特にアメリカのような通学にスクールバスを使用したリ、食堂で昼食を取ることが一般的な学校においては、事務員、用務員だけでなく、運転手、給仕員の人たちなど学校中の職員全員が一丸となってこれに取り組むことも重要である。第四部ではそのような学校作りがテーマになっている。

まず、リコーナ氏が勧めるのは、学校長あるいはそれにかわる立場にある人が、人格教育のセミナー等に参加し、理解を深めることである。リコーナ氏は「尊重と責任感の教育センター」で、職員を中心とした人格教育のセミナーを毎夏開催しているが、教職員の他にその学校の校長あるいは管理職にある人が参加した学校は、そうでない学校と比べて、その後の学校での実践と成果に大きな差が生じるそうである。さらに、なるべく多くの教員や職員に参加してもらうには、セミナーやワークショップに参加し理解を深めた教職員を中心に学校に人格教育委員会を設置する他に、その下位に属する複数の教職員用の委員会 (例えば、カリキュラム向上委員会、地域ボランティア委員会など) を作ることも、あるいは、教員と用務員や運転手などの職員を二人一組にして頻繁に連絡を取り合い、その結果を報告させるなどの工夫が効果的であると報告されている。

このような人格を育成する学校作りを進める中で、それに反対したり、効果に疑念を持つ教職員が出てく

ることは珍しいことではない。特に、現在の仕事で手一杯だと感じていたり、生徒の学力の向上に重圧を感じている教員は、「人格教育に割り当てる時間などあるだろうか」と考える傾向が強いようである。匿名のアンケートを実施するなどして、できるだけそのような意見を拾い上げ、たとえ時間がかかっても十分に対策を話し合わなくてはならない。人格教育委員会のメンバーである教員の意見だけでなく、消極的な教員の意見も反映されない限り、人格教育は外から押し付けられたものとなってしまい、中途半端な形で挫折してしまうケースが少なくない、とリコーナ氏は指摘している。

第五部のテーマは、「地域社会における人格教育の実践」である。ここでは、これまで述べてきた家庭や学校での人格教育に対する地域社会からの支援、また、飲酒やドラッグ、万引き、暴力行為など、家庭の外の様々な不良行為の圧力や誘惑から子どもたちを守るための工夫が、いくつかの市や町の例と共に紹介されている。学校内でさえ人格教育への参加に消極的な態度を示す教員が見られる中で、地域社会に協力を求めることは容易なことではないのかもしれない。そのような中でリコーナ氏は、まず、地域の関係者に、「次世代の人格を育むことによって、政府、企業、警察、一般市民などの地域のあらゆる人が恩恵を蒙る」ことを理解してもらわなければならない。人格教育が効果的であるほど、生徒たちは責任感をもった社会の一員となり、それは彼らが大人となった時により強く実感できるようになる。

地域はどのように学校や家庭を支援することができるのだろうか。より具体的な例として、ここでは頻繁に問題を起こす生徒への対策と家庭環境の向上について紹介することにした。メリーランド州のある地域では、学校の無断欠席が常習化している生徒が増えたことについて、学校と地域が協力して問題の解決に取

り組んでいるようだ。保護者との話し合いでは、地域の社会福祉課の職員が議長となり、学校側の代表者と共に、警察の保安係員、地域の健康課や青年課の代表者たちが出席する。このように話し合いの参加者を増やしたことにより、保護者は子どもを学校へと通学させることは、単に学校だけから要請されているわけではなく、教育を受けさせる義務があることを理解してもらえようになり、無断欠席者の数は著しく減少したそうである。他にもリコーナ氏の住むニューヨーク州コートランドでは、深刻な問題を起こした生徒に、軍隊施設での更生プログラムが採用されることがあり、問題の再発防止に大きな成果を上げている。家庭裁判所でこのプログラムに参加を命じられた生徒は、決められた期間は朝の五時三十分分に施設に行き、ジョギングなどの運動をし、さらに放課後も施設内で宿題をすることになっている。このような生活習慣の改善だけでなく、このプログラムでは、家庭訪問を行ったり、電話相談を二十四時間受け付けるなどの精神面のサポートも行っている。

一方、アメリカ国内の貧富の差が青少年に関する社会問題の要因と分析するリコーナ氏は、テネシー州のチャタヌーガという町の成功例を紹介している。この町では、低所得者用に六千戸の住居を整備することによって家族で過ごせる時間を増やしている。また、夜間も開校している一般人向けの学習センターを充実化させることによって、子育ての問題やストレスの対処法を教授するなどして、家族内の人間関係を改善し、人格教育が行われやすい環境を整えた。このチャタヌーガにおける実践と町がどのように変わっていったのかという過程は、*A Gift of Character: The Chattanooga Story* (Character Development Publishing, 2001) という本にまとめられている。

以上が本書の構成及びその概略である。ここでは本書のほんの一部を紹介したに過ぎないが、アメリカの各地で人格教育がどのように実践されているのかが少しは理解していただけたことだろう。人格教育とは、我々が重要だと考える正義や愛、誠実などの徳目を子どもに伝え、普段の生活で実行するように教育することであり、リコーナ氏はそれが我々の義務であるとしている。しかしその一方で、様々な実践例を提示することにより、人格教育に画一的な手段は無く、それぞれの家庭や学校、地域社会でどのように伝えていくのかを考えるべきだ、と本書を通じて訴えているように思う。それでもあえて共通点を見出すとするのなら、「あなたはあなた、私は私」というような考え方に代表される価値相対主義的な教育により希薄化された、親と子ども、教師と子ども、親と教師、保護者同士、子ども同士、あるいは地域の人々などの人間関係の修復すること、すなわち価値観の共有であるといえるように思う。

本書は、あらゆる年齢の子どもを持つ親や学校、あるいは地域の関係者を対象に書かれており、文章がとても読みやすい。全十三章の各章の冒頭に、偉人や研究者、一般の教師、あるいは保護者の名言を引用して読者の心に訴えかけたり、実践例を提示する際には必ずと言って良いほど、ホームページのアドレスや責任者の電子メールアドレスが掲載されていて、読者がすぐにより詳しい情報を入力しやすいようにするなど、少しでも人格教育に関する関心を高め、また実践するヒントを得てもらおうというリコーナ氏の真摯な態度が随所に窺える。

◇ ◇ ◇

前述したアメリカの青少年に関わる社会問題は、暴力、ドラッグ、窃盗、飲酒など内容によって程度の差こそあるものの、日本にとっても決して対岸の火事ではないことは誰しもが認めることだろう。平成十五年版の『青少年白書』によると、平成十四年には約十四万人もの青少年が刑法犯罪者として警察に検挙されている。これを人口比で比較すると、平成三年には千人あたり十二人だった検挙者数が、その後上昇傾向にあり、十四年には十六人にまで増えたことになる。不登校児も平成六年から平成十四年に掛けて、小学校で〇・一八パーセントから〇・三六パーセント、中学校で一・三二パーセントから二・七三パーセントへとほぼ二倍に増えている。また、日本青少年研究所では、日本、アメリカ、中国などを対象に高校生の意識調査を毎年行っているが、平成十六年度の調査結果によると、麻薬の使用や万引きなどに関して、日本の高校生のほうがアメリカよりも、「絶対してはならないこと」として認識している傾向にあるが、飲酒（日…三六・七％、米…五二・〇％）、学校をさぼる（日…三〇・八％、米四九・八％）、無断外泊（日…二三・五％、米…四三・五％）などの項目では、日本の高校生のほうが規範意識が低いことが明らかにされている。人格教育の全てが秀逸で、日本でも適用するべきだというつもりはない。例えば、本書で紹介されているものの中でも、クラス内でのグループ活動によって「協力する」ことを学ばせることについては日本の方がより洗練された教育をしている気がする。一方で、日本では馴染みの薄い教育法も数多く紹介されており、文化の違いや各集団の特徴などを考慮し、上手く適用できるように工夫が必要であるものの多くのヒントを見出すこともできるだろう。しかし、アメリカの人格教育から、我々が最も学ばなくてはならないのは、青少年の社会問題が深刻化する前に行われていた道徳教育の見直しとそれを再び普及しようとする姿勢なのではないだろうか。すなわち我々は日本文化の中で古くから伝わり、培われた道徳教育を見直し、再び現代に取り戻す必要があるのではないか。日本における価値相対主義的な道徳教育はアメリカに倣ったものであ

る。人格教育に対しても同じような態度を取れば、それは一過的なものになりかねない。本書では、様々な部分で、リコーナ氏のアメリカの将来に対する憂慮と国民に対する愛情を感じることができる。本書が単なる“how to”の本ではなく、心に訴えるものがあるのはそのためだろう。

注

- (1) 内閣府編 平成十五年度版「青少年白書」
- (2) 日本青少年研究所 平成十六年度調査事業「高校生の学習意識と日常生活調査報告書―日本・アメリカ・中国の三ヶ国の比較―」